

社会資本総合整備計画

計画の名称	伊東市における市営住宅の安心・安全の向上 (伊東市地域住宅計画)	地域住宅計画の名称	伊東市地域住宅計画
都道府県名	静岡県	作成主体名	伊東市
計画期間	平成 23 年度 ~ 27 年度		

1. 地域の住宅政策の経緯及び現況

本市は、静岡県伊豆半島の東海岸に位置し、人口7万4千人、世帯数3万4千7百世帯の地域である。古くから温泉を観光資源として観光都市として形態を整えている。そのため、市内には旅館等の宿泊施設が多く、そこで働く従業員のための寮や民営借家も多くなっている。一方、南部地域の伊豆高原には多くの別荘があり、そこで定住する人も多い。

平成20年住宅・土地統計調査によると、持ち家2万世帯、公営借家1千2百世帯、民営借家7千2百世帯、給与住宅9百世帯となっている。非成長・成熟社会においてストックの有効活用が住宅政策において重要な事項となっている。

現在、民間住宅施策としては木造住宅の耐震化の促進支援、ブロック塀の安全対策支援、吹付けアスベストの調査、除去等の対策支援、住宅相談等を行っており、公営住宅施策としては高齢者対応住宅の供給、老朽化した住宅の住戸改善、火災報知器等の防災性の向上、鋼製手摺の錆による危険性排除のためアルミ製手摺への改修等安心・安全のための事業を行っている。

また、テレビの地上デジタル化の対策事業も可能な限り実施している。

2. 課題

- 古い市営住宅に関しては、エレベーター未設置であること、バリアフリー対策も遅れていることから4・5階の部屋は高齢者世帯に敬遠され、また、外壁の汚れ等建物全体から受けるイメージの悪さから若年世帯のニーズにも応えにくくなっている。
- 屋上防水の劣化による雨漏り、付帯設備の老朽化による水漏れ等の対策が遅れている。
- 耐震対策をしない戸建の木造住宅から中層住宅への移住が進まないことと、木造住宅の空家対策（不審者の侵入防止対策・不審火対策）に不安が残る。
- 地デジ対策においては、中継局の設置に伴う対策をしなければならないが、設置されないと状況が判断できず、対策が進まない。